

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

上場取引所 大

コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中西 典彦

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-4540-3804

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,509	70.5	2,490	69.4	634	61.1	636	61.9	403	40.5
21年3月期第1四半期	1,471	—	1,470	—	393	—	393	—	287	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1,282.96	1,246.71
21年3月期第1四半期	903.34	856.61

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	36,726	9,028	24.5	28,587.33
21年3月期	35,625	9,453	26.5	30,002.39

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,999百万円 21年3月期 9,433百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2,700.00	2,700.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、「3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)」と同様の理由により、配当予想の開示を行っておりません。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	320,430株	21年3月期	320,040株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,623株	21年3月期	5,623株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	314,470株	21年3月期第1四半期	317,928株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて連結当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業部門においては、世界的な景気低迷の影響により企業収益が圧迫され、依然として厳しい状況を脱しきれないまま推移いたしました。家計部門においては、雇用情勢が急速に悪化する中、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に下げ止まりの兆しも見られてきました。また、生産調整や在庫処理が一巡したこと、輸出高の回復や株価の下げ止まりが見られること等、景気持ち直しの兆候との見方も出てきております。先行きについては、景気が持ち直しに向かうことが期待される中、当面厳しい状況が続くと見られ、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念等から、依然として景気を更に下押しするリスクが存在する状態にあります。

外国為替市場においては、期首の米ドル/円相場は1ドル=98円台で取引が始まり、4月上旬には一時1ドル=101円台をつけましたが、米国自動車会社の経営再建問題や米国大手金融機関へのストレステストの検査結果等を背景として、概ね円高ドル安傾向となりつつも、低調な変動率で推移し、1ドル=96円台で期末を迎えております。また、当社グループの取り扱う米ドル/円以外の主要な通貨である欧州通貨やオセアニア通貨の対円相場におきましても、直前3ヵ月（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）と比べ変動率の低下は顕著となりました。

このような中、外国為替証拠金取引の証拠金として有価証券を代用することができる代用有価証券の取扱サービスにつき、金融商品取引所の取引時間内に成行注文を可能とする等、売却注文機能の拡充を図ったほか、新たにマザーズ市場、ヘラクレス市場及びジャスダック市場上場株式の取り扱いを開始しました。

更に、顧客基盤及び外国為替証拠金取引の拡大のため、ニンテンドーDSソフト「マネパ 100万人のFXトレーニング」の発売によるブランド強化や、各種キャンペーン等の広告宣伝活動に注力する一方、リッチクライアント型アプリケーション取引システム「HyperSpeed（ハイパースピード）」の機能改善や、100通貨単位を最小取引単位とする「パートナーズFXnano」において、携帯電話からの取引を開始する等、顧客利便性の向上に努めました。

このほか、大阪証券取引所により平成21年7月21日に開設された取引所外国為替証拠金取引市場（愛称：大証FX）へのマーケットメイカーとしての参加に向けた取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は1,796億通貨単位（前年同四半期比78.0%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は104,065口座（前年同四半期末比46,207口座増）、顧客預り証拠金は24,198百万円（同10.4%減）、有価証券による預り資産額は288百万円（同497.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,509百万円（前年同四半期比70.5%増）、営業利益は634百万円（同61.1%増）、経常利益は636百万円（同61.9%増）、四半期純利益は403百万円（同40.5%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （財政状態の変動）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,100百万円増加し、36,726百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う外国為替取引顧客分別金信託を中心とする預託金の増加1,213百万円等により流動資産が1,100百万円増加したことによるものであります。また、固定資産については、主にソフトウェア等の取得による増加があったものの減価償却による減少によりほぼ横這いとなっております。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,525百万円増加し、27,697百万円となりました。これは、顧客からの預り資産の増加に伴う受入保証金の増加1,745百万円等により流動負債が1,525百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して424百万円減少し、9,028百万円となりました。これは、株式の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加11百万円並びに四半期純利益による利益剰余金の増加403百万円等があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少848百万円があったことによるものであります。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により789百万円増加、投資活動により240百万円減少、財務活動により726百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末に比べ176百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は6,833百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は789百万円（前年同四半期は694百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上636百万円のほか、外国為替相場の変動等により外国為替取引関連の資産・負債が差引1,202百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払による支出1,211百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は240百万円（前年同四半期は647百万円の支出）となりました。これは、主に既存のネットワーク関連ハードウェアの更新や新サービスの提供に備えるためのサーバをはじめとする有形固定資産の取得に伴う支出48百万円、代用有価証券取扱サービスの拡充と現行サービスの機能追加や新商品・新サービスの提供に備えるためのソフトウェアをはじめとする無形固定資産の取得に伴う支出190百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は726百万円（前年同四半期は171百万円の支出）となりました。これは、株式の発行に伴う収入11百万円があった一方、配当金の支払に伴う支出737百万円があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,833	7,010
預託金	17,507	16,293
顧客分別金信託	1	1
外国為替取引顧客分別金信託	17,506	16,292
トレーディング商品	6,130	6,951
デリバティブ取引	6,130	6,951
約定見返勘定	1,171	258
短期差入保証金	2,002	2,002
外国為替差入証拠金	2,002	2,002
前払金	53	60
前払費用	69	72
未収入金	29	30
未収収益	32	23
外国為替取引未収収益	23	21
その他の未収収益	8	2
繰延税金資産	35	120
その他の流動資産	255	197
貸倒引当金	△4	△4
流動資産計	34,116	33,016
固定資産		
有形固定資産	258	273
建物	74	77
器具備品	184	195
無形固定資産	1,455	1,431
ソフトウェア	1,325	1,337
ソフトウェア仮勘定	124	87
商標権	6	6
投資その他の資産	894	904
投資有価証券	190	190
長期差入保証金	530	530
長期前払費用	108	119
繰延税金資産	42	41
その他	23	23
固定資産計	2,609	2,609
資産合計	36,726	35,625

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	693	308
デリバティブ取引	693	308
約定見返勘定	414	59
預り金	167	15
受入保証金	24,198	22,453
外国為替受入証拠金	24,198	22,453
短期借入金	250	250
前受収益	9	9
未払金	535	552
未払費用	1,136	1,121
外国為替取引未払費用	976	951
その他の未払費用	160	170
未払法人税等	155	1,244
賞与引当金	7	43
その他の流動負債	14	—
流動負債計	27,583	26,057
固定負債		
長期預り保証金	114	114
固定負債計	114	114
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	27,697	26,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,774	1,768
資本剰余金	1,850	1,844
利益剰余金	5,875	6,321
自己株式	△499	△499
株主資本合計	9,000	9,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
新株予約権	29	20
純資産合計	9,028	9,453
負債・純資産合計	36,726	35,625

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1	0
委託手数料	0	—
外国為替取引手数料	1	0
トレーディング損益	1,445	2,480
外国為替取引損益	1,445	2,480
金融収益	24	3
その他の売上高	—	24
その他の営業収益	1	—
営業収益計	1,471	2,509
<b>金融費用</b>	0	0
売上原価	—	17
<b>純営業収益</b>	1,470	2,490
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	346	976
人件費	216	255
不動産関係費	266	276
事務費	133	202
減価償却費	62	102
租税公課	27	7
貸倒引当金繰入れ	1	—
その他	22	35
販売費・一般管理費計	1,076	1,856
<b>営業利益</b>	393	634
<b>営業外収益</b>		
受取賃貸料	28	28
その他	0	6
営業外収益計	28	35
<b>営業外費用</b>		
賃貸費用	28	28
株式交付費	0	0
その他	0	4
営業外費用計	29	33
<b>経常利益</b>	393	636
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	—	0
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
固定資産除却損	0	—
特別損失計	0	—
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	392	636
法人税、住民税及び事業税	106	148
法人税等調整額	△1	84
法人税等合計	105	232
<b>四半期純利益</b>	287	403

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	392	636
減価償却費	62	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△35
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	△0
株式報酬費用	—	8
受取利息及び受取配当金	△24	△3
支払利息	0	0
株式交付費	0	0
固定資産除却損	0	—
預託金の増減額 (△は増加)	△5,751	△1,213
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	2,924	821
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△24	△913
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△503	△0
前払金の増減額 (△は増加)	1	7
前払費用の増減額 (△は増加)	2	2
未収入金の増減額 (△は増加)	△5	0
未収収益の増減額 (△は増加)	△56	△8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1	△58
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8	1
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	363	384
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	125	354
預り金の増減額 (△は減少)	△39	151
受入保証金の増減額 (△は減少)	2,943	1,745
未払金の増減額 (△は減少)	63	7
未払費用の増減額 (△は減少)	381	15
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	14
その他	△0	△24
小計	872	1,997
利息及び配当金の受取額	24	3
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△201	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	694	789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60	△48
無形固定資産の取得による支出	△567	△190
長期前払費用の取得による支出	△19	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	9	11
配当金の支払額	△180	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171	△726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124	△176
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	7,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,983	6,833



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。